



環境・社会報告書

Enviromental & Social Report



NOK株式会社

目次

経営・事業報告

- 2 会社概要・編集方針
- 3 トップからのメッセージ
- 4 NOKグループ経営の目的
- 5 経営の基盤、経営計画
- 6-7 NOKグループの活動、NOKグループの事業
- 8-9 NOKグループ各地からの報告

特集

- 10-11 『技術力で持続可能な社会へ貢献』

環境報告

- 12 環境マネジメント
- 13 事業活動における投入資源と排出物
- 14-15 目標と実績
- 16 全ての企業活動で環境を配慮
- 17 環境会計
- 18 環境負荷物質の管理と低減
- 19 循環型社会への取り組み
- 20 地球温暖化対策
- 21 教育とコミュニケーション

社会報告

- 22 お客様第一主義
- 23 地域・社会とのかかわり
- 24-25 従業員とのかかわり

編集方針

本環境・社会報告書は、環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」及びGRI「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版」を参考に作成しました。

●報告対象期間：

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の実績が中心ですが、2016年度の取り組み内容を一部含んでいます。

●報告対象組織：

NOK株式会社国内事業場の全体と国内外グループ会社の部分の取り組みについて報告いたします。各頁のデータに対象組織の範囲を記しています。

会社概要

商号 NOK株式会社
(英文 NOK CORPORATION)
本社所在地 〒105-8585
東京都港区芝大門1丁目12番15号
設立 1939年12月2日
資本金 23,335百万円
事業内容 シール製品・工業用機能部品・油空
圧機器・プラント機器・原子力機
器・合成化学製品・エレクトロニ
クス製品・その他の製造・仕入・輸
入・販売並びに機械器具設置工事
等上記に付帯する業務

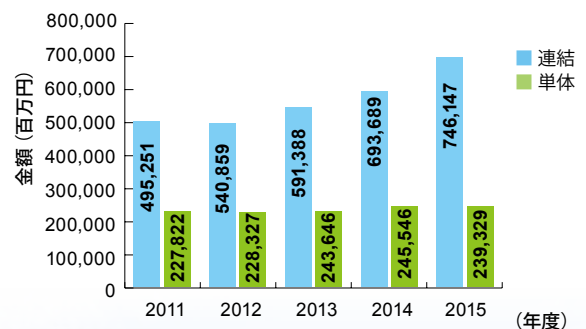
グループ会社(当社を含む) 118社
●子会社 103社
●関連会社 14社

連結従業員数※ 46,869名 (5,531名)
●シール事業 18,863名 (2,049名)
●電子機器部品事業 25,660名 (3,386名)
●ロール事業 2,180名 (76名)
●その他事業 166名 (20名)

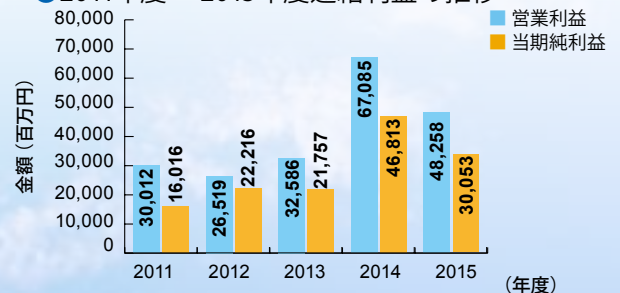
NOK単体従業員数 3,085名 (424名)
※2016年3月31日現在。括弧内は、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載。

業績

●2011年度～2015年度売上高の推移



●2011年度～2015年度連結利益の推移



- 前回発行： 2015年 9月
- 発行： 2016年 9月
- 英文発行： 2016年10月
- 次回発行予定： 2017年 9月
- お問い合わせ先：
NOK株式会社 品質管理室 環境管理部
〒251-0042
神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目3番1号
TEL 0466-35-4612 FAX 0466-35-4299
- ホームページ：<http://www.nok.co.jp>

トップからのメッセージ

持続性ある環境保全体質の構築

2016年4月の熊本地震で亡くなられた方々に深く哀悼の意を表すると共に、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。また、被災地域の一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。NOKも熊本事業場を始め、阿蘇地区の衛星企業が被災しましたが、幸い従業員と家族の安全および工場の被害は最小限に留まりました。交通の遮断など未だ復旧のめどが立たない部分もありますが、皆さまのお力添えや全社一丸となつての協力で、生産については早期に復旧ができました。あらためて、企業を持続的に発展させる上で、自然災害を含むリスクへの備えが重要であると認識しました。

さて、昨年12月のCOP21で合意されたパリ協定を受け、日本は2030年までに温室効果ガス排出量を2013年対比26%削減するという目標を設定しました。NOKグループにおいても、この目標を考慮に入れた中長期計画を策定し、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいきます。現在NOKは部品メーカーとして、自動車、機械、電気機器などに使用される部品の開発・生産・販売を行っており、これらに関わる多量のエネルギーを消費する企業として環境保全に対する活動も積極的に推進していく所存です。また、温室効果ガス削減に留まらず、環境問題への対応は極めて重要な経営課題のひとつと位置づけ、環境負荷物質の削減、廃棄物の削減、そして環境負荷の少ない製品の開発を更に進めていきます。これらの活動を通じて環境循環社会の構築に貢献することが企業の社会的責任であり、持続性を持って確実に果たしていきたいと考えます。

NOKは2014年度からの3カ年計画における環境保全管理方針を「環境のグローバル化に対応したしくみの構築」として推進しております。日本国内の事

業場で推進していた環境法規遵法体制の構築、省エネルギー活動などを国内衛星企業へ展開し、更には海外へ活動を広げつつあります。それらを通じながら、グローバルでの環境への負荷低減をはかっていきます。また、近年「人の健康と環境の安全」を課題として世界各国で化学物質に関する法規制が更に強化されています。これに従い、お客様からのさまざまな要求が増加し、適用範囲もグローバル化しておりますのでNOKはそれに対応した体制整備を行なうとともに、これらの活動を通じ水環境インパクトや生物多様性の対応に結び付けてまいります。

環境に対する要求は年々広がっています。私たちは、次世代に生きる人々に美しい地球を残すため、全従業員一人ひとりが環境問題を意識し、環境を重視した仕事を行い社会に貢献してまいります。また、これを通じて仕事にやりがいや誇りを感じる事がNOKの経営理念である人間尊重経営につながると考えます。

本報告書「環境・社会報告書2016」は、NOKの環境保全活動への取り組み、および社会的な活動をご理解していただくとともに、コミュニケーションを向上させるための重要な手段の一つと考えています。皆様の忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。

**NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長
NOK中央環境保全委員会委員長**

鶴 正澄



ステークホルダーすべてが誇りを持てる企業をめざして

夢追い経営

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追いつけることのできる経営を次の経営方針で推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざします。

その実現のために、以下の10原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任をはたしていきます。

経営理念

- ① 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
- ② 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
- ③ 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
- ④ 常に夢を求める計画経営

経営方針

- ① 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
- ② 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
- ③ 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

企業行動原則

- 1. 社会的に有用な商品の提供** 私たちは、社会に有用で安全な商品を開発・提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得します。
- 2. 公正・適正な取引** 私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3. 適正な情報の開示と管理** 私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示します。また、個人情報・顧客情報はじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。
- 4. 反社会的勢力との関係遮断** 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。
- 5. 環境保全の取り組み** 私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
- 6. 社会貢献活動の実践** 私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を実践します。
- 7. 国際社会との調和** 私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。
- 8. 人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保** 私たちは、社員の多様性・人格・個性を互いに尊重し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔かつ安全で働きやすい職場環境を実現します。
- 9. 役員の実行責任** 役員は、本行動憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、NOKグループ全体に周知徹底するとともに、取引先にも同様の取り組みを働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
- 10. 問題発生時の対応** 本行動憲章に反するような事態が発生したときには、役員は自ら問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

企業統治体制

NOKグループは、企業統治体制の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。NOKにおいては、業務に精通した取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としております。

また、本社機能部門が内部統制システムのルールを定め、NOK業務執行部門及び子会社に対して指示するとともに、内部統制監査委員会が定期的に内部統制システムの整備・運用状況を監査する体制としております。

	役職	人数(名)
NOK取締役、 執行役員、監査役数 (2016年6月24日現在)	取締役(社外取締役)	10(2)
	執行役員	17
	監査役(社外監査役)	5(3)

法令・社内規則・企業倫理の遵守

NOK企業行動原則(前頁参照)に基づき、「従業員コンプライアンス行動指針」にて、従業員が事業活動において遵守しなければならない事項を定めております。

また、新入社員教育・新任管理職研修等においてコンプライアンス教育を行うとともに、全従業員向けに配布する社内報へ連載企画「コンプライアンスのすすめ」を掲載し、継続的な意識付けに取り組んでいます。

法令遵守状況

内部統制監査委員会が、定期的に各部門・グループ会社の法令遵守状況を確認しています。2015年度は、当社の業績に重大な影響を及ぼすような法令違反・訴訟などはありませんでした。

危機管理

危機管理室が中心となり、①人命の保護・救出・安全管理を最優先すること②近隣にも被害が発生した場合は、地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力すること③緊急事態発生時においても可能な限り事業継続を図ることにより、顧客等ステークホルダーへの影響を最小限にし、事業者としての責任を果たすことを、そ

の基本方針とし、危機管理体制を構築しております。

NOKグループでは、大規模災害が発生した場合に、迅速に被災状況を把握できるよう、安否確認システム・緊急連絡網の整備や非常用通信機器の配備を行うとともに、円滑に事業を再開できるように復旧に必要な物資を備蓄しております。

リスクマネジメント

NOKグループは、多様化するリスクに効果的に対処するため、リスクマネジメント委員会を中心とした、組織横断的なリスクマネジメント体制を推進し、企業価値の維持・向上に努めております。

情報セキュリティ対策

日々刻々と厳しさを増す情報セキュリティ環境の変化に応じ、情報セキュリティ関連規程の見直し、および新技術に対応したIT対策の実施を通して、お客様からお預かりした情報や、固有技術をはじめとした社内資産をしっかりと守ると共に、情報資産の適切な利用を図ってまいります。

知的財産の保護

NOKグループでは、特許等に関する管理基準書を定め、自社発明の出願・権利化を推進するとともに、他社特許権などを侵害しないように努めています。また、自社の知的財産に対する侵害有無のチェックを行うとともに、中国での模倣対策にも取り組んでいます。2015年度は、6件の模倣品製造工場に対して摘発を行いました。

経営計画

NOKは、人間尊重を経営理念として、競争力のある世界有数の企業グループでありたいと考えます。

持続的に成長発展していけるよう、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品の開発、並びにこれらを担う人材の育成に力を入れ、取り組んでいきます。

NOKグループ3カ年計画

スローガン	『持続性ある成長への基礎固め』 －現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出
期間	2014年4月1日から2017年3月31日 (2014年度～2016年度)
方針	1. もの作りの再点検 －国内・海外生産拠点の最適化 －生産方式の最適化 －海外提携先との協業の強化 －技術の伝承 2. ダントツな品質への再挑戦 3. 新商品・新技術・新ビジネスの創出 －グループ総力の結集 4. 人材の活用・育成 －グローバル人材の育成・増強、次世代経営者の育成、基礎教育の拡充

ステークホルダーとのコミュニケーションと環境経営

ステークホルダーとのコミュニケーション

NOKグループは、様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切であると考えています。関係する幅広い背景と状況を考察し、事業におけるリスクや機会を特定し、戦略的に取り組む必要があるからです。

事業が社会に対しどのような影響を与えているのかを理解した上で、持続可能な発展のため、NOKグループは環境緩和、環境適応への取り組みと、将来への挑戦をいたします。



NOKグループの環境経営

2016 年度環境保全管理方針

『環境のグローバル化に対応したしくみの強化』

重点実施事項

- 環境問題の未然防止活動
 - ・ 遵法体制の徹底による環境問題の監視・撲滅、自主監査のフォロー
 - ・ 環境情報共有と「こまりごと」への対応
- 環境負荷の低減
 - ・ 省エネルギー小委員会活動および製造プロセス関連の活動推進
 - ・ 廃棄物管理小委員会による廃棄物削減活動の推進
 - ・ VOC 削減小委員会による揮発性有機化合物削減活動の推進
 - ・ 海外を含めて生産事業場に対する環境負荷物質排出状況の把握と情報の共有化推進
- 効率的な環境負荷物質調査体制の構築と横展開
 - ・ 製品含有環境負荷物質調査に対する迅速な対応
 - ・ 事業場、営業、関連部門、海外への教育（化学物質法規制情報、こまりごとに対する対応など）
 - ・ 環境品質自主監査のフォロー
- EMS の維持・改善
 - ・ 内部監査推進と ISO14001 改正に伴う NOK 環境保全マニュアルの改訂（2016 年 9 月）

NOKグループの事業

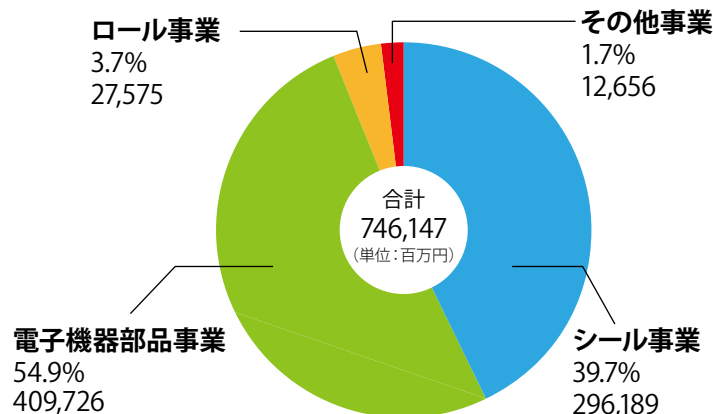
2015年度事業別売上高構成（連結）



現像ロール・帯電ロール



フレキシブル
プリント基板



特殊潤滑剤



オイルシール

環境経営を推進している国内外グループ会社

グローバルの環境保全推進

企業活動において環境保全と収益との両立を図ることを環境経営と考え、国内外のNOKグループ会社合わせて69社によって、環境経営を推進しております。CO₂排出量・原単位、VOC、リサイクル率など、共通の環境指標と目標を設定し、統一のとれた環境保全管理活動を推進しております。2016年7月現在、69社のうち、68社がISO14001を取得しています。

NOK株式会社

主要製品

オイルシール、Oリング、パッキン、防振ゴム

国内事業場

福島事業場・北茨城事業場・藤沢事業場

東海事業場・静岡事業場・鳥取事業場

熊本事業場

国内グループ会社

NOKエラストマー(株)

NOKメタル(株)

その他 22社

海外グループ会社

タイNOK CO., LTD.

無錫NOKフロイデンベルグ CO., LTD.

ベトナムNOK CO., LTD.

その他 6社

日本メクトロン株式会社

主要製品

片面・両面フレキシブルプリント基板、フレクスボード

国内事業場

南茨城事業場・牛久事業場・鹿島工場

国内グループ会社

(株)MEKTEC JISSO

海外グループ会社

メクテックマニュファクチャリング CORP.珠海

メクテックマニュファクチャリング CORP.タイ

その他 4社

NOKクリューバー株式会社

主要製品

特殊潤滑剤、ふっ素系各種潤滑剤、コーティング剤

国内事業場

北茨城工場

イーグル工業株式会社

主要製品

メカニカルシール、特殊バルブ、金属ベローズ

国内事業場

埼玉事業場・岡山事業場

国内グループ会社

島根イーグル(株)

イーグルブルグマンジャパン(株)

イーグルハイキャスト(株)

その他 4社

海外グループ会社

イーグルインダストリー 台湾 CORP.

NEK CO., LTD. (韓国)

その他 6社

シンジーテック株式会社

主要製品

現像・帯電ロール、定着ベルト、クリーニングブレード

国内事業場

横須賀事業場

国内グループ会社

ときわ工業(株)

久喜ロール工業(株)

海外グループ会社

シンジーテックプレジジョンパーツ深圳 CO., LTD.

シンジーテックベトナム CO., LTD.

その他 2社

ユニマテック株式会社

主要製品

合成ゴム、ファインケミカル、有機フッ素化合物

国内事業場

北茨城事業場

海外グループ会社

ユニマテックシンガポール PTE.LTD.

2016年7月現在

NOKグループの環境関連の取り組みについて、報告します。

北茨城事業場

樹脂・ウレタン事業部は、建設機械・自動車部品の設計・生産を実施しており、その部品は低リーク・低フリクションに優れ、機器の使用上の省エネルギーに貢献しております。

またQMS・EMS・TCD(トータルコストダウン)三位一体の活動を従業員全員で推進し、歩留り向上・廃棄物削減・使用電力/水資源の削減に取り組んでおります。



湘南開発センター

湘南開発センターは、基礎技術開発・材料開発など環境に配慮した製品開発と生産設備等の効率化を始め、省エネ・省資源化に向けた生産技術に取り組んでおります。また、各事業場への環境を含めた技術支援にも力を入れ活動を推進しております。センターでの省エネ対策としては、通路の照明のLED化や省エネタイプのコンプレッサーへの更新を行いました。



静岡事業場

2015年度静岡地区サイトにおいては、衛星企業間での一部ラインの移設等がありましたが、その他大きな変化点はありません。

2016年度以降、東海地震等による津波対策としてMYK第2工場を閉鎖し事業場内MYK本社工場へ生産拠点の集約等を予定しております。環境面では、設備移管に伴う法的な届出等遵法対策を推進していきます。



鳥取事業場

VOC削減活動として、環境負荷の大きいクロロメタンの国内全廃が達成できました。

また、国内向け海外生産を国内回帰させるとともに、生産能力増強として新たな鍛造工場及び加工・組立工場の建設を開始し、その新工場建設に伴う環境影響評価の見直し等の環境保全活動を実施しました。



熊本事業場

熊本事業場では、地域住民が大切にしている阿蘇の水資源を守るために、排水や敷地内の地下水の環境測定等を定期的に行ない、地域の環境保全に配慮した活動を継続的に実施しております。また、事業場内の環境配慮活動として、製品の歩留り向上に向けた省材成形方式の検討、省エネに向けた生産設備の改善にも取り組んでおります。



NOK事業場

NOK7事業場からの報告です。

グループ会社

国内外69社のうち、事業規模が大きく、エネルギー使用量が大きい9社からの報告です。

福島事業場

福島事業場では、旧工場棟跡地に社員駐車場と緑地整備が完了し、これで事業場再編工事が全て完了しました。

社員駐車場には一時的に1100㎡の雨水を貯水する工法がされています。これはゲリラ豪雨の際に工場敷地から近隣住宅への大量排水を抑制するしくみです。また、緊急時の備蓄品(食糧)をNPO団体に寄付する等、災害に備えた取り組みも行っています。

二本松事業場では、関連企業を含め4社が共存しています。各社とも福島事業場の省エネ部会に参画しており、その中で色々な省エネ事例を共有し、積極的に他社の良い事例を持帰り展開して参りました。特にエネルギー使用機器の運用管理面を見直す事を柱に省エネ活動を実施し、大きな設備投資なしで計画を大きく上回る実績を残すことが出来ました。



無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.(WNF)

ISO14001システムに基づき、環境改善を継続しています。電力の節減では、接着鉄カゴの洗浄水槽に蓋をかぶせて熱量の発散を減らすことにより、1.26万kWh/年の電気使用量を削減し、また廃水処理装置に圧縮空気を供給するコンプレッサーについて、2016年2月に休日用として小型のコンプレッサーを導入したことで、休日の全社用コンプレッサーの使用が減少し、毎年約20万kWhの電気使用量を削減することが可能となりました。

廃棄物の低減では、パンチプレス本体の周りに油の流れを導く装置を据え付けることにより、絞り油が指定の場所に流れ、床にたれないようにしたことにより、ウエスの使用量が毎年約720kg削減できています。



東海膜開発センター

2015年度は、中空糸膜製品および燃料電池用ガスケットともに数々の歩留向上施策を展開し、その効果が出始めて来ました。省エネ施策として一部インフラ設備や空調関係設備の更新も実施しました。さらに第1工場棟内装変更工事に着手し、2016年度上期完成に向けLED照明への変更や空調の大幅更新など省エネ施策を進めています。

今後とも省エネ、省資源などを主体とし環境保全活動の向上を目指していきます。



ユニマテック(株) (UMT)

2015年度も例年通り、製品における法規制対応として化学薬品類の代替検討、異物混入対策等による不適合低減、高効率ボイラーへの更新による省エネを推進しました。

2015年度の取り組みとしては、倉庫及び屋外照明のLED化による省エネや「RE排ガス回収サイクル装置・溶媒(DG)回収装置」の導入によるリサイクル及び排ガス・廃棄物削減を推進しました。また、地域住民とのコミュニケーション活動として、遮音フェンスの設置による工場騒音低減や工場敷地境界への無償ゴミ置き場を設置しました。



シンジーテック(株) (SZT)

シンジーテックグループでは、国内外グループ会社を生産拠点とし、シンジーテック単体としては、技術・開発・間接部門の支援活動を中心とした、不適合低減、省エネルギーの推進活動に取り組んでいます。

昨年度、横須賀事業場では消費電力の低減を図る為、冷温水発生装置のインバータ化を導入しました。これにより、特に夏場の消費電力を大幅に削減する事が可能となり、他事業場への展開を推進しています。



イーグル工業(株) (EKK)

2015年12月パリで開催されたCOP21で採択された「パリ協定」は、世界中の196カ国・地域の全てがこれまでの立場の違いを超えて協調し、将来の気温上昇を産業革命前の2℃未満に抑制するという高い目標を掲げた「歴史的合意」と言われています。世界の環境政策は大きな転換点を迎えています。EKKグループの環境活動も更なる地球環境への貢献を目標にグローバルでの中長期計画を策定し、明確なビジョンに基づく活動に変革していきます。



日本メクトロン(株) (MEK)

メクトックグループではこれまでグループを挙げて省エネルギー等の活動を展開してきました。さらに2015年度からは第三者機関によるグループ各拠点における環境関連の法順守監査を開始し、2015年度は中国の蘇州紫翔电子科技有限公司(MMCS)を実施しました。2016年度はさらに2拠点を実施する計画にしており、グループ全体の法順守体制のレベルアップを図っていきます。



タイNOK Co.,Ltd. (TNC)

TNCでは、継続的に環境マネジメントシステムの改善を行っています。

水使用の削減として水洗トイレの洗浄水に塩水を使用しています。

省エネ活動の推進によりCO₂排出量を年間5,200トン削減、また廃棄物削減のため「3Rs」活動を促進しています。これからも持続可能な社会のために従業員や地域社会に対して環境意識の動機付けを図っていきます。



ベトナムNOK Co.,Ltd.(VNN)

ベトナムの国内事情として電力料金が毎年約7%ずつ上昇しており、VNNとして電力量の削減に取り組まれました。

会社全体として、蛍光灯からLEDへの変更を行い、756,000kWh/年の電力量の削減ができました。また工場棟にはソーラー・チューブ(太陽光を使用するゼロエネルギー照明)を設置し、60,000kWh/年の削減ができました。

これらの取り組みにより、2015年度は816,000 kWh/年の削減を行うことができました。



NOK(無錫)パイプレーションコントロール チャイナCo.,Ltd. (NVCC)

NVCCではVOC排気対策として、無錫政府による大気汚染改善のための青空活動に合わせ、VOC処理装置を追加導入して、ゴム加硫工程、接着工程、塗布工程から発生したVOC排気を削減しています。この装置は、静電・袋集塵+沸石ローター濃縮+蓄熱式燃焼方式を採用して、最新の環境法律要求を満足すると同時に、運転エネルギー削減の効果もあります。



PT NOKインドネシア (NIN)

NINでは、2015年度中にジクロロメタン洗浄工程の全廃を達成しました。

また、部品の化成処理工程で発生する廃棄物の削減として、自社内で開発した処理装置を使用し、再利用可能な水分と廃棄物を分離することで、前年度対比50%の廃棄物重量を削減し、廃棄に伴うコストの低減も図ることができました。



特集 技術力で持続可能な社会へ貢献

—NOKの先端技術—

NOKは、様々な領域で活躍する機能部品であるオイルシールやOリングを始め、携帯電話などに使われるフレキシブルプリント基板など、時代にさきがけて様々な製品を開発してきました。創業以来培ってきた技術力を駆使して、持続可能な社会へ貢献する製品を提供しています。

オイルシールの低フリクション技術で地球環境に貢献

オイルシールの ①形状設計、②低摩擦コーティング技術の開発、③低摩擦新材料の開発、④低トルクグリースの開発、これら4つの技術を組み合わせることで、シール性能を損なうことなく、エンジン用オイルシールとクラックシャフト（回転軸）の摺動部に発生する摩擦抵抗を小さくすることを実現しました。自動車の燃費向上を支え、地球環境に貢献するNOKグループ初の製品ブランドです。

※ Le- μ 's は Low emission μ seal の略です。

NOK からエコな提案 “レミューズ”

1. 形状設計

リップが軸と接触する荷重を小さくすることで摩擦抵抗を低減



3. 低摩擦新材料

摺動部の凹凸を最適化することで油膜を厚くし摩擦抵抗を低減



4. 低トルクグリース

摺動時の流動性を良くすることで低トルク化を実現

Le- μ 's
Low emission μ seal

2. 低摩擦コーティング

摺動部の摩擦係数を小さくすることで摩擦抵抗を低減

NOKのモールド化技術で新たな市場を開拓

IC タグ^{*1}

電子マネーや商品管理等、幅広い分野で活用されている IC タグ。NOK では新たな用途、市場での採用を目指し、NOK ならではの独自技術であるゴムや樹脂を利用したタグのモールド化技術で耐水性、対候性および耐衝撃性に優れた製品開発が可能になり、新たな市場への利用が期待されています。

※1 IC チップと小型アンテナを一体化した小型無線装置。対応する無線機器（リーダー・ライター）により、IC チップに記憶された情報を電磁波や電波によって読み込んだり、書き込んだりすることができる。

アクティブ型 IC タグ

電池を内蔵して電波を發し、長距離で無線通信できるタグ。タグを装着することで、人や物の所在位置を把握できます。また、各種センサを搭載することにより、装着された人や物の状態（温度、湿度、気圧、振動、衝撃、動作等）を調べることが可能になります。

NOK 製品：マラソンタグ

FPC 製小型アンテナに IC チップと電池を搭載し、樹脂で覆って成形したもの。過酷な環境で行われるトライアスロンやオープンウォータースイミング、アドベンチャーレースなどでの採用が期待されています。



パッシブ型 IC タグ

電池を内蔵せず、読み取り機等から發信される信号を電力に変換して機能するタグ。短距離での通信しかできませんが、小型化・薄型化が容易で、物理的に破損しない限り半永久的に利用することが可能です。クレジットカードや電子マネー、社員証等、幅広く活用されています。

NOK 製：ランドリータグ

FPC 製小型アンテナに IC チップを実装し、ゴムで覆って成形したもの。ゴムと FPC で構成されているため柔軟性、防水性、耐熱性、耐衝撃性に優れています。



NFC タグ^{*2}

国際標準規格である近距離無線通信技術を使用したタグ。NFC 機能が搭載されているスマートフォン等があれば、専用の読み取り機や書き込み機は不要です。

※2 [Near Field Communication](#) 近距離無線通信

NOK 製品： 多言語おもてなしタグ

展示パネルや観光案内板は掲載面積等の事情により表示言語が限られています。

多言語おもてなしタグは 100 言語以上の表示対応が可能であり、インバウンド対応にも最適。観光地や展示施設等さまざまな場所で利用されています。



NOK 製品： 見張奉行（橋梁点検情報タグ）

タグの使用により点検者がその場で橋梁の点検結果をデータベースにアップロードすることができ、効率的な点検情報の管理が可能となりました。

上記のほか、電化製品等の多言語取扱説明書や緊急避難所への誘導説明等への利用も期待されています。



NOKは環境保全管理の円滑なる推進を図ることを目的に、会社における環境保全管理の考え方、方針、実施、運用などを定めています。目的と方針を、「NOK環境基本方針」として定めています。

環境基本方針

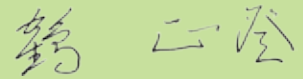
企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努める。

- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努める。
- 2 地球温暖化防止を図るため省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再利用及び再生資源化及び廃棄物の削減を推進する。
- 3 NOK中央環境保全委員会で目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な環境負荷低減の改善を図り、化学物質の管理、地球環境汚染の防止及び水環境インパクトの取り組み強化に努める。
- 4 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進する。

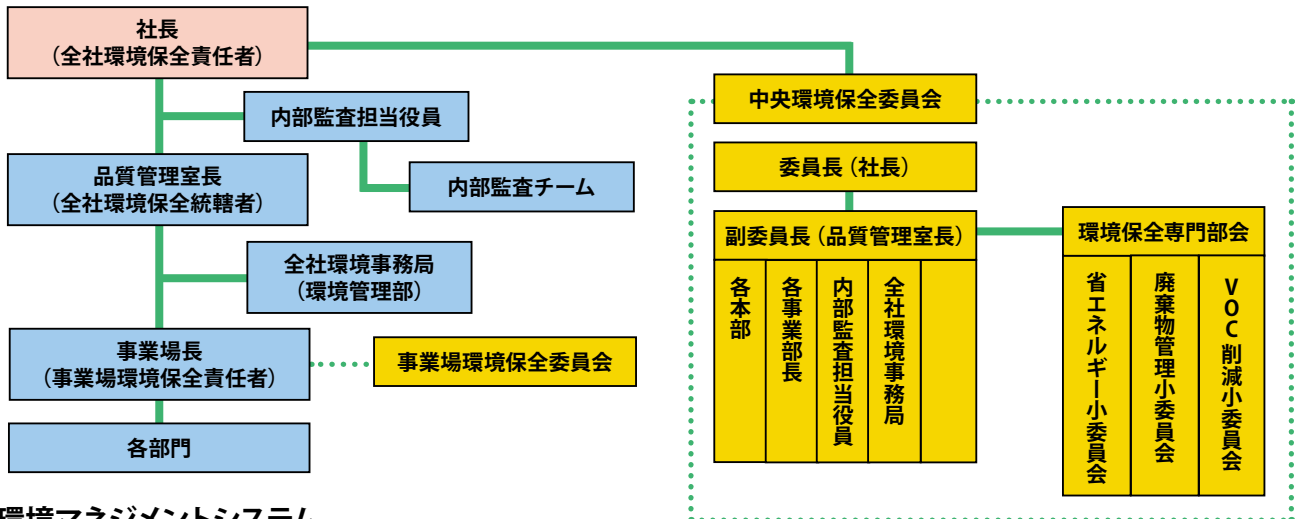
- 5 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組む。
- 6 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
- 7 良き企業市民として全社員が生物多様性ならびに地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図るとともに環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。

- 制定 : 2001年9月17日
- 改定1 : 2007年9月1日
- 改定2 : 2016年9月20日

NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長
NOK中央環境保全委員会委員長



管理組織図



環境マネジメントシステム

NOKではISO14001に準拠した仕組みを構築し、環境マネジメントシステムを推進しています。現在、福島事業場（福島サイト・二本松サイト）、北茨城事業場（北茨城サイト・磯原サイト・豊田サイト）、静岡事業場、東海膜開発センター、熊本事業場、鳥取事業場、湘南開発センターのNOK7事業場（10拠点）と、TSK福島工場、NOKメタル二本松工場、二本松シール工業、NOKエラストマー東北事業所、エム・ワイ・ケー本社、エム・ワイ・ケー第二工場、磯原ウレタン工業、菊川シール工業のグループ会社8拠点が、

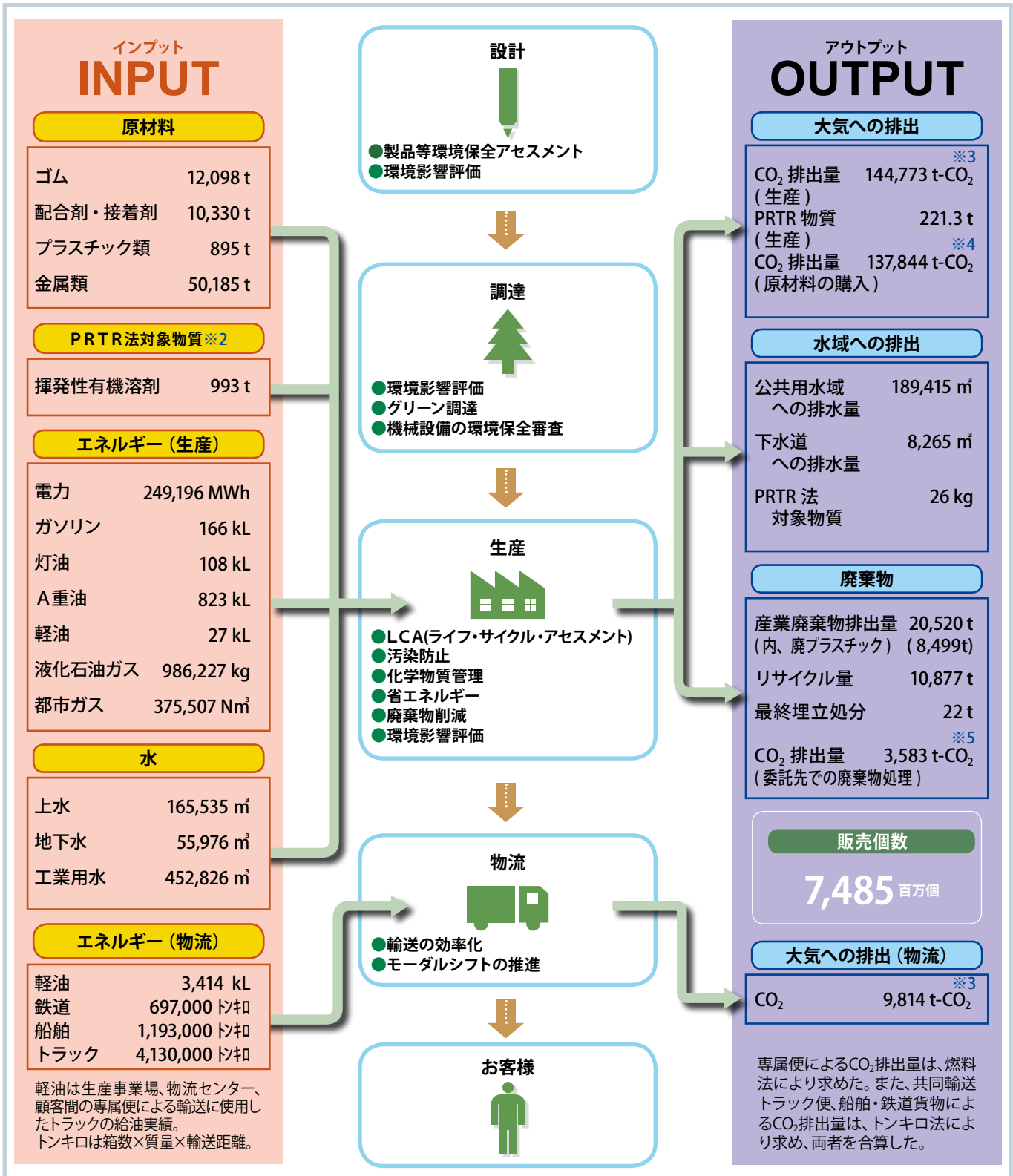
ISO14001を一括取得しており、全体で一つの環境マネジメントシステムを運用しています。

また、環境法令の遵守を確実にするため、全事業場とグループ会社では、遵守すべき法令と重点管理項目を特定し、定期的に遵守状況の確認と改善を行っています。今後も、環境不具合の早期発見と未然防止の徹底を行っていきます。

- 審査機関：一般財団法人 日本自動車研究所 認証センター
- 登録番号：JAER 0335

NOKは、資源・エネルギーの投入量（インプット）と排出量（アウトプット）を定量的に把握しています。

2015年度 NOK株式会社と国内衛星企業 ※1



範囲：NOK7事業場（福島・北茨城・湘南開発センター・静岡・東海膜開発センター・鳥取・熊本）+国内衛星企業17社（TSK、三春工業、仙北工業、宮崎工業、東北シール工業、二本松シール工業、磯原ウレタン工業、イッシン工業、エム・ワイ・ケー、菊川シール工業、鳥取ビブラスティック、佐賀シール工業、熊本シール工業、玖珠工業、日南シール工業、河津工業、鳥栖シール工業）の事業活動による投入資源量と排出物の量を示しています。但し、PRTR物質と水の使用量、水域への排出量の範囲は、NOK7事業場。

※1 衛星企業：出資比率が50%以上で、NOKの製品を完成品まで一貫生産する会社。

※2 PRTR：有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。（環境省ホームページより）

※3 CO₂排出量：地球温暖化対策の推進に関する法律による温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに基づき、算定した。

※4 CO₂排出量（原材料の購入）：購入原材料の種類別質量から、JAPIA LCIガイドラインを参考に算定した。

※5 CO₂排出量（委託先での廃棄物処理）：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参考に算定した。

環境保全管理方針を『環境のグローバル化に対応したしくみの強化』とし積極的に環境保全活動を推進していきます。

現3カ年計画の主な実績と2016年度の取り組み

現3カ年計画でのNOK環境保全管理方針『環境のグローバル化に対応したしくみの構築』のもと、初年度となる2014年度はNOK国内のしくみづくりを推進し、EMSの見える化を行い、遵法状況や環境パフォーマンスを相互に監視する体制を構築してきました。

2年目となる2015年度はその根幹となるNOK国内のしくみを衛星企業に拡大し、環境不具合の未然防止に努め、また国内事業場や営業部門に対して行っている環境負荷物質調査についての教育を海外へも拡大することができ、製品含有の負荷物質の重要性の理解を深めることができました。



その結果、グローバル環境負荷はCO₂、産業廃棄物リサイクル率、VOC環境排出量ともに良好な状態が保たれ、環境不具合も発生0件を維持することができました。

また洗浄工程で使用していたジクロロメタンは、代替検討が全て終了し、国内については全廃することができました。

一方で外部に目を向けると水資源確保などの生物多様性への対応や再生可能エネルギーの導入促進など、環境に対する要求はより一層多様化するとともに多岐に亘り、NOKのみならずサプライチェーン全体に拡大することが今後予想されます。

NOKはグループ一丸となって、これまでの環境保全の取り組みや成果を生かし、積極的な活動を展開していくとともに、環境マネジメントシステムを活用しながら自身の体質強化を行っていきます

この様な状況を踏まえ、3カ年計画の最終年度となる2016年度のNOK環境保全管理方針を『環境のグローバル化に対応したしくみの強化』と題し、過去2年間で構築したしくみをより強固なものとしていきます。また、環境に配慮した企業活動は社会の一員である企業の義務であり、全社員一人ひとりの役割であると認識し、積極的な活動を推進していきます。

執行役員 品質管理室長
(全社環境保全管理責任者)

小林 伸之

2015年度の主な実績

目的	対象	基準年度 実績	2014年度	2015年度		評価
			実績	目標	実績	
① 炭酸ガス発生量の削減※2 a. 発生量 (t-CO ₂)	NOK 事業場	1990 年度 48,700	47,200	46,600	44,688	○
	グローバル NOK グループ 70 社	—	827,200	887,700	862,400	○
	福島・北茨城・東海 膜開発センター・熊本	2009 年度 1.019	1.82	1.77	1.77	○
	湘南開発センター ・静岡・鳥取	2010 年度 0.0851	0.16	0.16	0.16	○
② 揮発性有機溶剤化合物の環境排出量の削減 a. 排出量 (ton)	NOK 事業場	2000 年度 2,503	1,171	1,073	895	○
③ 産業廃棄物のリサイクル率向上※3 a. リサイクル率 (%)	NOK 事業場	2009 年度 99.8	99.9	99.9	99.9	○
④ 特定フロン使用設備の削減 (台)	NOK 事業場	—	330	285	230	○

範囲： NOK 事業場
NOK 国内外グループ会社
国内外グループ会社

福島・北茨城・湘南開発センター・静岡・東海膜開発センター・鳥取・熊本の7事業場
NOK が環境経営を推進している国内外のグループ会社 25 社
NOK が環境経営を推進している国内外の関連会社 45 社

※1 評価	改善計画	維持の計画	悪化計画
○	改善量 / (前年実績 - 目標) が 90% 以上	目標達成	(前年実績 - 本年実績) / (前年実績 - 目標) が 110% 未満
△	改善量 / (前年実績 - 目標) が 70% 以上 90% 未満	未達成、3ヶ月未満の遅れ	(前年実績 - 本年実績) / (前年実績 - 目標) が 110% 以上 130% 未満
×	改善量 / (前年実績 - 目標) が 70% 未満	未達成、3ヶ月以上の遅れ	(前年実績 - 本年実績) / (前年実績 - 目標) が 130% 以上

※2 2014年度～2016年度の国内電力使用による炭酸ガス排出係数は、0.571t-CO₂/MWh (2012年度の受電端の調整後係数実績) を適用。海外は 0.642-CO₂/MWh (2012年度のグローバルグループの電力使用量の加重平均より算出) を適用。

※3 リサイクル率：リサイクル率 (%) = {1 - (最終処分量 / 産業廃棄物総排出量)} × 100

全社環境保全目的・目標

全社環境保全目的・目標 (2014年度～2016年度)

基本方針項目	目指す状態		具体的方策	2014年度	2015年度	2016年度
				実績	実績	目標
遵法体制の徹底	環境問題の未然防止	環境関連法規の遵守	遵法体制の徹底による環境問題の監視・撲滅	遵法率 100%	遵法率 100%	遵法率 100%
			環境設備不具合による環境問題の監視・撲滅	遵法率 100%	遵法率 100%	遵法率 100%
			NOK 海外を含めた環境情報の共有と「こまりごと」への対応	1件対応	集約と対応	集約と対応
EMSの維持・改善	環境側面の見直し	運用上の問題撲滅	変化点・非正常活動の環境側面の見直し	実施	特定フォロー	特定フォロー
グローバル環境負荷の低減	環境負荷物質の低減	※4 ① NOK 事業場でエネルギー使用量(炭酸ガス換算値)を把握	事業場別省エネルギー活動の推進	47,200 t	44,700 t	46,500 t
		② NOK 事業場で原単位を前年度対比で1%削減の状態(対象:生産事業場)	生産4事業場別省エネルギー活動の推進(福島、北茨城、東海膜開発センター、熊本)原単位(t-CO ₂ /百万円)	1.82	1.77	1.71
		③ NOK 事業場で原単位を前年度対比で1%以上削減の状態(対象:開発事業場)	原単位の母数を総床面積にした、事業場別省エネルギー活動の推進(湘南開発センター、静岡、鳥取)原単位(t-CO ₂ /m ²)	0.16	0.16	0.16
		④ NOK 国内外グループ会社で原単位を前年度対比1%以上削減の状態	各社別省エネルギー活動の推進原単位(t-CO ₂ /百万円)	国内 1.43 海外 3.00	国内 1.43 海外 2.94	国内 1.40 海外 2.77
		⑤ 国内外グループ会社で原単位を前年度対比1%以上削減の状態	各社別省エネルギー活動の推進原単位(t-CO ₂ /百万円)	国内 0.85 海外 0.83	国内 0.86 海外 0.69	国内 0.90 海外 0.70
		⑥ グローバル(NOK 事業場+国内外会社)の排出量と原単位を把握している状態	月次進捗管理で(t-CO ₂)推移を確認(t-CO ₂ /百万円)	827,200 1.13	862,400 1.02	877,100 0.98
		⑦ NOK 事業場の特定フロン使用設備でHFC22等のHCFC類冷媒を2019年度末までに全廃の状態	HCFC 媒等の使用設備の更新計画立案と推進	330 台	230 台	184 台
		⑧ NOK 事業場で VOC ※5 環境排出量 2010 年度対比 100%以下の状態	VOC 削減小委員会及び事業場と共同で推進	1,171 t	895 t	1,042 t
		⑨ NOK 衛星企業で VOC 環境排出量 2010 年度対比 100%以下の状態	各社別 VOC 削減活動の推進	357 t	302 t	295 t
		⑩ 国内外グループ会社(海外含む)でジクロロメタンを 2009 年度対比 98%削減の状態	各社別ジクロロメタン廃止活動の推進	大気排出量 902 t	大気排出量 719 t	大気排出量 542t
		⑪ グローバル(NOK 事業場+国内外会社)の VOC 環境排出量を把握している状態	月次進捗管理で排出推移を確認	5,123 t	4,456 t	4,697 t
		⑫ NOK 事業場で廃棄物削減	廃棄物管理小委員会による廃棄物削減活動の推進	-	-	-
		⑬ 国内グループ会社で廃棄物削減	廃棄物管理小委員会による廃棄物削減活動の推進	-	-	-
		⑭ 各小委員会推進による環境負荷の低減	省エネルギー小委員会および製造プロセス関連の活動推進	活動実施	活動実施	活動実施
			廃棄物管理小委員会による廃棄物削減活動の推進	削減ネタ抽出実施	実績把握	削減推進
⑮ NOK と海外の情報共有化	VOC 削減小委員会による揮発性有機化合物削減活動の推進	品目及び設備選定実施	活動実施	活動実施		
	海外を含めた生産事業場に対する環境負荷物質排出状況の把握と情報の共有化推進	省エネ DB 共有化実施	活動実施	活動実施		
環境負荷物質情報管理体制の構築	効率的な環境負荷物質調査体制と横展開	① 製品含有環境負荷物質調査に対する迅速な対応	関連会社、事業場による管轄会社の監査、または、各社自主監査実施	環境品質不具合0件	環境品質不具合0件	環境品質不具合0件
		② 製品の環境負荷物質の把握ができてきている状態	① 各種情報の共有化検討	DB 作成合意	依頼 DB 作成代表支店実施	運用開始
			② 化学物質法規制情報の整備	整備中	精度向上	適時更新
			③ NOK グループ・グリーン調達ガイドラインの推進	連携検討中	改定検討	回答回収 100%
④ グリーン調達マイスターの導入	条件設定のみ実施	一部回答入手	順次導入			
③ 事業場、営業、関連部門への教育(化学物質法規制、「こまりごと・知ってほしいこと」に対する対応など)	こまりごとと教育	100%対応	三支店で実施	都度対応		

※4 2014年度～2016年度の国内電力使用による炭酸ガス排出係数は、0.571t-CO₂/MWh (2012年度の受電端の調整後係数実績)を適用。海外は0.642-CO₂/MWh (2012年度のグローバルグループの電力使用量の加重平均より算出)を適用。

※5 VOC : Volatile Organic Compound (揮発性有機化合物)

環境アセスメントによる、環境負荷の低減に取り組んでいます。

設計段階の環境保全アセスメント

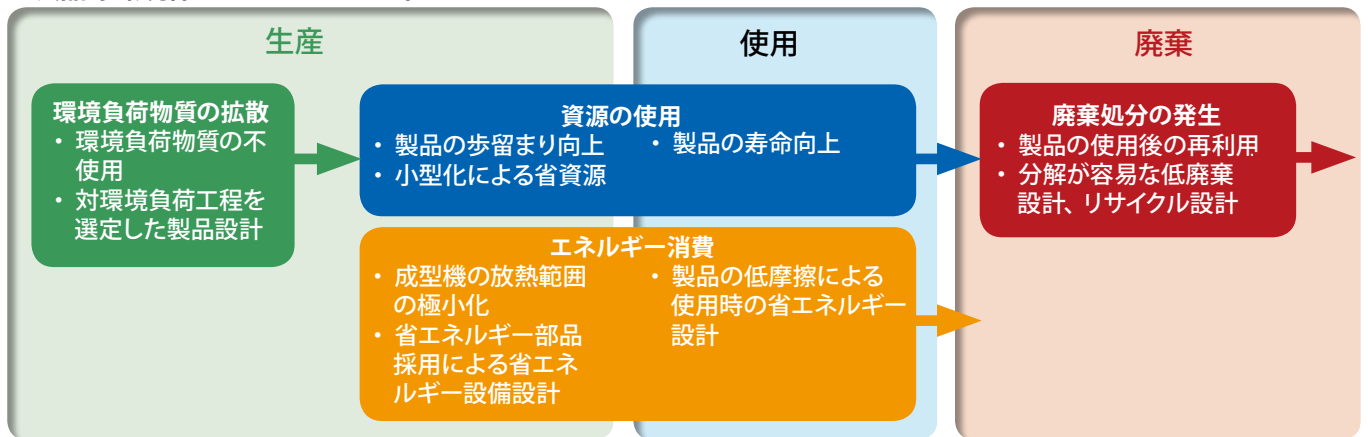
NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を定め、新規製品設計、新規材料配合設計、新規生産設備設計における環境保全への評価を行っております。

環境負荷物質の不使用、省エネルギー設計、製品の歩留まり向上、小型化、長寿命化、低摩擦・低摩耗化、製品使用後の再利用化、低廃棄・リサイクル設計を考慮します。

2015年度製品等環境保全アセスメント基準の適用件数

事業場	適用した件数 (件)	従来品より良化した件数 (件)
福島	700	95
北茨城	147	143
静岡	547	0
東海膜開発センター	10	0
鳥取	25	1
熊本	13	22
湘南開発センター	55	54
合計	1,497	315

製品等環境保全アセスメント基準



機械設備の環境保全審査

2015年度機械設備の環境保全事前審査件数

事業場	実施件数
福島	7
北茨城	115
静岡	7
東海膜開発センター	29
鳥取	0
熊本	37
湘南開発センター	11
合計	206

NOKでは、「新規設備導入時環境保全管理要領」を定め、事業場で新規設備を導入する際に、安全の確保と環境負荷低減のための評価を行っております。

安全面と環境面のフェイルセーフ^{*}機能、設備運転の資格者の手当て、緊急停止

の機能、法令の適合性確認、使用禁止物質の確認、省エネルギー・省資源設計、防火性能、メンテナンス性、廃棄時の低環境負荷を考慮します。

^{*} フェイルセーフ：機械が故障したり、間違った操作をしても、安全な側に作動する仕組み。

私たちの仕事環境に与える影響

NOKは2001年度よりISO14001を認証取得して環境マネジメントシステムを運用しています。

製造現場における環境負荷から「著しい環境側面^{*}」を抽出して対策することを主体としてスタートしましたが、「有益な環境側面(本来業務が環境に有益な影響を及ぼす側面)」の評価の充実を図り、設計・研究・生産技術などの間接部門にも活動を拡大しています。

^{*} 著しい環境側面：会社が行う活動で環境に影響を与える可能性があるもののうち、特に重要なもの。有害なものも有益なものも両方がある。

NOKは、事業活動の環境保全コストと、その効果を把握し、開示いたします。

環境会計※

NOKでは、環境に関する社会的責任を果たしつつ、環境保全の活動を効率的かつ効果的に推進するため、環境保全に要した費用を把握しています。

2015年度も、公害防止対策、地球環境保全のための投資を行いました。公害防止対策としては、排水処理設備や脱臭塔の整備等に2,500万円、地球環境保全としては、76,300万円の投資となり昨年度から大幅に増加していますが、これは化成処理設備の老朽化に伴う更新が要因とな

り、その他空調機の改善・更新や照明のLED化等を行っています。

集計範囲：NOK7事業場
 対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日
 参考としたガイドライン：環境省
 「環境会計ガイドライン2005年版」

※ 環境会計：持続可能な発展を目指して、事業活動における環境保全のためのコストと効果を定量的に測定し伝達する仕組み。

■環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
①事業エリア内コスト			
1-1 公害防止コスト	排水処理設備の導入・運転、大気関連処理設備の導入・運転、防音壁の設置、土壌汚染調査のための土壌調査及び地下水水質調査（汚染発覚前）	25	153
1-2 地球環境保全コスト	部屋の加工による空調の効率化、監視システムの導入・運転、省エネルギー型設備の導入（特に高効率のもの）	763	70
1-3 資源循環コスト	廃棄物置き場の設置・改善、ゴムバリ粉碎機の運転・管理、その他産業廃棄物のリサイクルに関わる活動	0	213
②上・下流コスト	自社製品分析、鉛フリー材の切り替え	0	8
③管理活動コスト	環境マネジメントシステムの構築・運用、顧客など外部への情報発信、環境教育・訓練の提供、事業場内所の緑化・美化	0	246
④研究開発コスト	製造工程における大気への排出 / 排水 / 廃棄物 / 有害化学物質の排出量などの削減のための技術開発	0	0
⑤社会活動コスト	業界団体などへの参加、地域の自然保護のための活動、環境保全団体への寄付・支援・参加、地域住民の行う環境活動に対する支援	0	5
⑥環境損傷対応コスト	土壌汚染修復	0	5
合計		788	700

■環境保全効果

省エネルギー投資

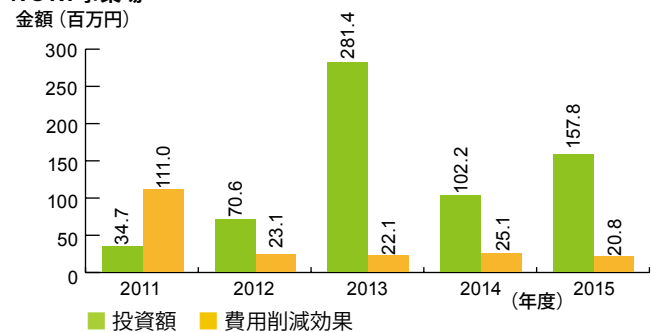
2015年度の省エネルギー関係の投資額は158百万円、それによる費用削減効果は21百万円となりました。各事業場では高効率・省電力型の空調機導入、工場内のユーティリティエリアの照明のLED化、また加熱炉の断熱強化等の省エネ対策を積極的に行っています。

廃棄物売却益

ゴムバリについては、2014年度をもって、実質的に販売を終了したことから、売却益は減少傾向となっています。（P. 19 廃棄物のリサイクル活動 参照）

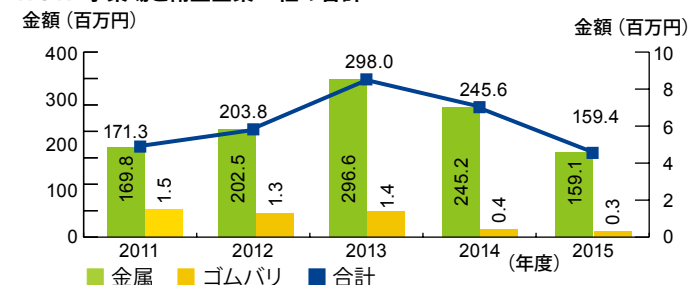
金属については、発生量は前年度対比1%の増加となりましたが、鉄スクラップ市況の大幅な下げ基調により、売却益は前年度対比35%の減益となりました。

■省エネルギー関係投資額と費用削減効果の推移
NOK7事業場



■廃棄物売却による収益の推移

NOK7事業場と衛星企業17社の合計



VOC排出量の削減、化学物質規制や関連法令への対応に取り組んでいます。

VOC削減小委員会の取り組み

技術本部 材料技術部長

Masashi Kudo

工藤正嗣

NOKでは継続してVOCの環境排出量削減活動を推進しており、2015年度は、NOK事業場は年度計画対比-15%、グローバルは年度計画対比-6%と良好な実績で終了しました。



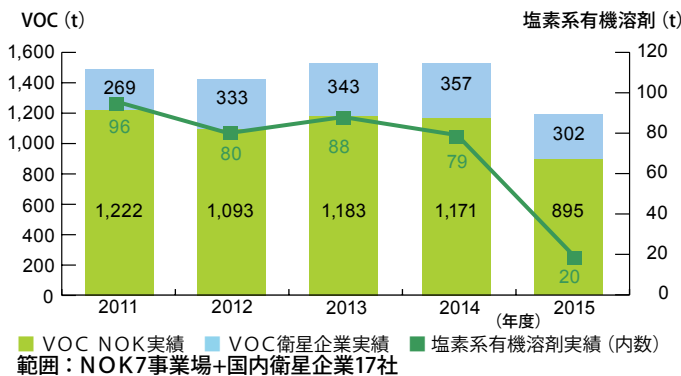
また、個別に取り組んでいる、特に環境影響の大きいジクロロメタンの削減活動につきましては、2015年度に国内2拠点、海外2拠点でジクロロメタンを

全廃することができました。この結果、2015年度末時点で国内11拠点(外製企業含む)の全廃を完了、海外拠点は6拠点中4拠点の切り換えが終了し、残りの2拠点についても、代替技術の目処がほぼ付いている状態です。

2016年度は、海外2拠点について、まず、代替技術の確立を行い、その後、設備導入し量産化検討を行います。これらの活動を通じてグローバルでのジクロロメタンの全廃活動を推進して行きます。

また、グローバルでのジクロロメタンの全廃が見えてきたため、次のVOC削減アイテムを模索し、VOC削減活動を継続的に推進して行きます。

VOC環境排出量



環境負荷物質管理システム

欧州REACH規制を中心に世界各国で化学物質に関する規制が年々厳しくなっています。

NOKグループでは、法規制による禁止物質がお客様に納入する製品及び梱包資材に混入・漏えいしないよう「NOKグループ・グリーン調達ガイドライン」によりサプライチェーン全体での管理体制の運用と、環境マネジメントシステムへ環境負荷物質管理基準を取り入れることで対応しています。また、お客様からの納入製品に対する負荷物質調査依頼に、敏速、且つ確実に対応するためのシステムを導入し、効率的な調査体制を構築しています。

また、国内外の関係事業場を対象に禁止物質の混入などの環境品質不具合が発生しないよう原材料の調達、製造工程などの管理状況を自主監査し、問題発生時の未然防止を図っています。自主監査の結果と管理状況は社内データベースで共有化し、またその共有範囲も順次広げています。

PRTR法への対応

2015年度実績

NOKでは、特定化学物質の環境への排出量・移動量の届出を義務付けているPRTR法に従い、2015年度は7物質について届出を行いました。

物質名	政令番号	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
		大気	公共水域	埋め立て	土壌	下水道	事業場外
亜鉛の水溶性化合物	1	0	26	0	0	0	0
キシレン	80	240	0	0	0	0	32
クロム及び3価クロム	87	0	0	0	0	0	190
N,N-ジメチルホルムアミド	232	100	0	0	0	0	11,000
トルエン	300	221,000	0	0	0	0	28,970
メチルナフタレン	438	6	0	0	0	0	0
メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	2	0	0	0	0	1,300
合計		221,348	26	0	0	0	41,492

対象事業場：NOK7事業場

廃棄物発生抑制活動に取り組んでいます。

2015年度廃棄物管理小委員会の取り組み

品質管理室 環境管理部長

Jun Takashio

高塩 淳

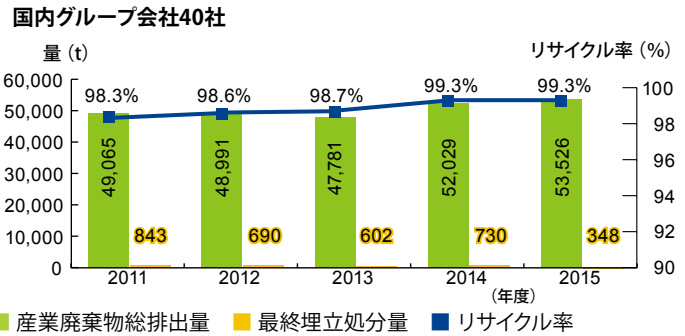
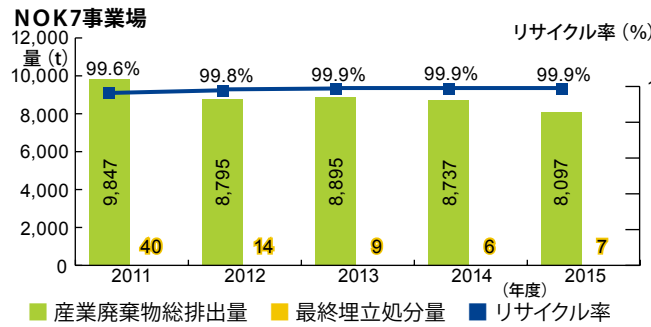
NOKグループのゼロエミッション活動の中で2013年度、NOKは国内事業場並びに国内衛星企業でのリサイクル率がほぼ上限の99.8%以上に達しましたので、現在はそれを維持する活動を続けています。そして2014年度からの3カ年計画ではゼロエミッション小委員会から廃棄物管理小委員会へ名称変更し、新たな取り組みとして、生産活動に伴う廃棄物の発生を抑制する活動に着手しています。しかし、今まで各事業場とも当然ながら削減活動を行なっていますので、新案件が出ていく状況です。2015年度は国内各事業場に知恵を絞ってもらいながら生産に使われる資材、排出される廃棄物などの削減だけでなく、有価物化を含めた計画としました。それに対する実績の評価を行なっております

が、計画対比約82%となっております。この活動で得た事例を参考として衛星企業へ横展開を図る考えです。具体的な活動により“捨てるものを減らす活動”に取り組んでいきます。

小委員会は今後も引き続き、コンプライアンス強化に向けた取り組みを推進し、さらに質の高い廃棄物管理を目指して活動していきます。



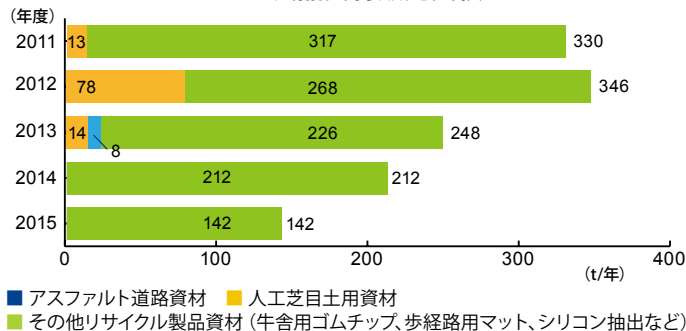
■ 廃棄物排出量・最終埋立処分量の推移



廃棄物のリサイクル活動

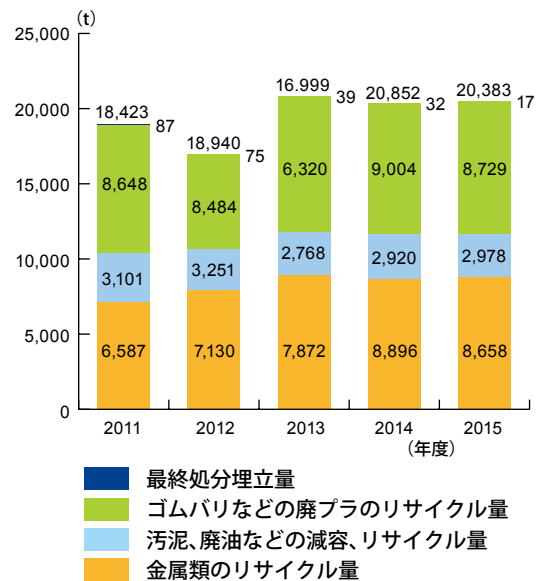
リサイクル市場へのゴムバリ廃棄物の販売については社内生産品目のグループ会社への生産移管などによるゴムバリの減少などにより、14年度をもって終了いたしました。ケミカルリサイクルとしてのシリコンバリについては、2015年度以降も引き続き、継続販売し、有効活用に努めます。

■ ゴムバリリサイクル製品資材販売実績



■ 産業廃棄物排出量内訳の推移

NOK7 事業場と衛星企業 16 社の合計



持続性ある成長を目指し、長期的な展望に立って、省エネルギーに取り組んでいます。

省エネルギー小委員会の取り組み

生産技術本部 副本部長

Mitsuhiro Ishida

石田光弘

NOKでの省エネ活動は、毎年、前年度CO₂総排出量の1%以上の省エネ施策を目標に推進しております。

2015年度は、前年総排出量1.36%に当たる目標値2,000ton-CO₂/年で施策を計画し、結果として、2,140ton-CO₂/年の削減を達成することができました。主な省エネ施策としてはコンプレッサー更新・設定圧力の適正化、空調管理、LED照明化等です。

尚、2015年度からは、管理対象企業を8社から20社に拡大しております。そのため、省エネ施策を効果的に横展開できるように省エネ対策事例の共有化を行いました。

今後の長期的な省エネ施策としては、設備老朽化更新に伴う省エネ設備の開発・導入に取り組めます。

新規開発設備の省エネ目標は、20%以上として、開発を行っています。今後も、引き続き空調管理・断熱・省エネ機器導入・LED化等の横展開とともに、長期的な計画を立てて、省エネ設備を開発・導入することにより継続的な成果が上げられる様に活動してまいります。



省エネ活動範囲の拡大

近年、衛星企業の生産割合が増加しているため、衛星企業のエネルギー管理がより重要になってきました。15年度のCO₂排出量は概ね社内3割、衛星企業7割で、衛星企業のエネルギー管理が重要になっています。従来から小委員会の管理対象企業を徐々に拡大していましたが、15年度は対象範囲を更に拡大し、結果的に前年比30%増の2,140ton-CO₂/年の省エネ策を展開することが出来ました。

また、社内外1,000件以上の省エネ事例を検索しやすく層別、整理したデータベースを作成し、各企業との省エネ情報の共有化と横展開のために活用しています。

項目	2014 年度	2015 年度
対象事業場	国内 8 事業場*	国内 8 事業場*
対象企業	8 社	20 社
省エネ活動	1,650ton-CO ₂ / 年	2,140ton-CO ₂ / 年

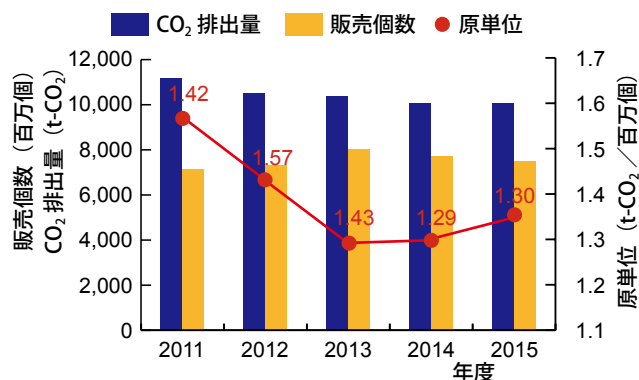
*8事業場：福島サイト（福島事業場・二本松事業場）、北茨城事業場、東海膜開発センター、熊本事業場、湘南開発センター、静岡事業場、鳥取事業場

物流

物流での取り組み

海外や国内衛星企業での生産が増加しており、これに伴い物流における省エネが重要性を増しております。小委員会では主にトラックの軽油の使用量削減活動に取り組んでいます。15年度は積載率の向上、輸送ルートの見直し、新型車両の導入、エコドライブの強化等、45,700 l / 年に相当する軽油削減策を展開いたしました。

物流によるCO₂排出量と原単位の推移



従業員の意識向上のための環境教育、訓練、啓発のほか、環境関連の案件で、外部とのコミュニケーションを行っています。

環境教育

NOKでは、全社の環境保全教育計画に基づいて各事業場が計画を策定し、環境教育を行っています。

一般従業員環境保全教育は、NOKの一般従業員全員を対象としたもの、特定作業従事者教育は、特定作業従事者の環境保全能力の維持向上を図るものです。また、欠席者に対しても、再度教育を受ける機会を設け、対象者全員が受けられる仕組みとしています。

2015年度環境教育実施状況

教育内容	延べ人数(名)
一般従業員環境保全教育	4,869
特定作業従事者教育	1,482
緊急事態対応訓練	965
管理職教育	483
内部監査員養成	124
内部監査員レベルアップ	167
その他	279

範囲：NOK7事業場の全従業員

上記の他、社内報「種とまと」や会社のホームページ、事業場で行われる昼朝礼、地方自治体から配布されるパンフレットなどを活用して、従業員に対する環境保全の啓発活動を行っています。

緊急時の対応

NOKでは、環境保全に関連した緊急事態への対応について、緊急事態対応基準を策定して、緊急事態が発生した際の対応を円滑に実施することで、影響を局限化することを図っています。また全ての事業場では保有する設備等に関しての緊急事態対応訓練実施要領を策定して、給油スタンドから燃料油や、排水処理設備から汚泥が漏えいした際に、公共水域への流出を防止するための訓練を定期的実施しています。



外部とのコミュニケーション

多様なステークホルダーの皆さまとの双方向の環境コミュニケーションを積極的に行っています。コミュニケーションを通じて得られた情報は環境保全活動に役立てています。

お客様からの環境関連調査依頼への対応

お客様へ納入する製品の製造に関わるエネルギー使用量、廃棄物発生量や、製品に含有する負荷物質の調査等の依頼に対応することで、お客様との信頼関係を構築しています。

アンケート調査への対応

日経リサーチによる環境経営度調査、経済産業省・環境省からのエネルギー使用量や廃棄物発生量、削減活動等の調査依頼に対応しています。回答したアンケートに対する分析結果については、社内の関係部署と連携し、環境経営の判断材料としています。

一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)での意見交換

NOKはJAPIAの会員として、JAPIAの環境関連の部会・分科会に参加しています。

製品含有化学物質や、生産関連化学物質に関する分科会では、関連する法規制への対応について検討、またLCA分科会ではライフサイクル環境負荷量の算出ガイドライン作成に参加する等、会員企業と意見交換を行い、JAPIAのメンバーとして環境保全活動の推進を図っています。

決算説明会

NOKグループでは、2016年5月12日、本社にて2015年度の連結決算説明を開催しました。証券会社のアナリスト、機関投資家、調査機関関係者、報道関係者、金融機関関係者などの外部関係者の方々に参加いただき、2015年度の連結決算実績と2016年度の連結決算見通しについての説明を行いました。

事業場での取り組み

NOKグループ会社の各事業場では、教育機関、行政機関や近隣住民の方々を事業場へ招き、工場見学、事業場で生産している製品の紹介や、事業活動、環境保全への取り組みについて説明会を実施しました。

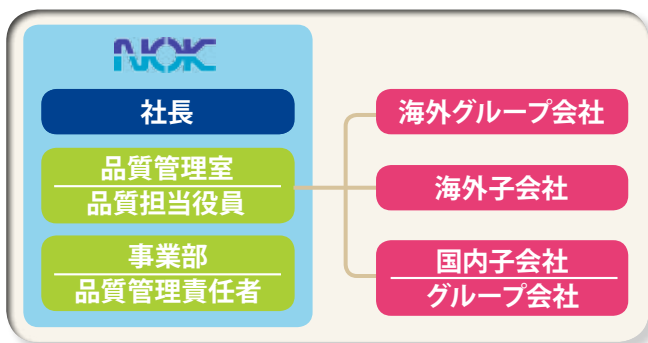
NOKは、高品質なサービスと製品をお客様へ供給できるよう努力を続けています。

品質マネジメント体制

お客様のご要望に見合う製品を供給し続けていくために、ISO9001など、国際規格に則った品質マネジメントシステムの運用・改善を推進しております。

NOKでは、子会社に関する内部統制管理規定を見直し、これに基づいてNOKグループの品質保証活動を行っております。

2013年度からは品質保証役員による現地監査活動を拡大し、国内、海外問わず品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、グループをあげて連携し、グローバルなNOK製品の品質レベル統一に努めております。



品質道場のグローバル普及

開始から7年目を経過した品質道場ではこれまでに、国内で述べ709名を超えるQ推進者^{*1}育成しました。これまでQ推進者は品質道場で培った精神・手法を実際の現場で実践する品質第一ライン構築に取り組んできましたが、2015年度より、Q推進者主導による「あすなる活動^{*2}」に転換を図りました。「改善活動に終わりなし」の考えのもと、自職場の改善活動を継続的に積み重ね品質第一ラインを構築できるよう活動しています。

これらQ推進者による実践活動の成果発表の場としてN-Act2016を開催し、更なる改善活動の活性化にも取り組んでいます。

中国・東南アジアの海外拠点でも品質道場を展開しておりましたが、2015年度は中国企業において海外初の品質道場主の認定を行いました。これにより中国企業において品質道場を自走させることが出来るようになりました。中国人道場主より34名のQ推進者が育成されました。

※1 Q推進者：品質道場を卒業した人財の称号。（人財：「企業は人なり」、「人は会社の財産」、「人の育成なくして会社の成長なし」という言葉がどの分野の企業でも当たり前に使われております。NOKグループの品質道場でも、あえて人材ではなく人財という漢字をあてています。）

※2 あすなる活動：あすは品質第一ラインになろうより命名。改善活動を積み重ねること、これまで構築した品質第一ライン相当のライン改善を実現させるものです。）

第63回NOKグループQCサークル大会

「QCサークルの原点に戻り、より身近なテーマを自主的に改善する」というテーマを掲げ、NOK社内、国内グループ会社、関連会社、海外グループ会社で活動発表会を開催し、2015年度は国内外合わせて1,314サークルが参加しました。各活動発表会にて優秀サークルに選出された9サークルが国内グループ会社、関連会社、海外グループ会社を含むNOKグループのQCサークルの頂点を決めるNOKグループQCサークル大会に出場し、活動発表を行いました。



NOKグループのQCサークル数は増加傾向にあり、国内外問わず多くの社内、グループ会社、関連会社にて幅広くQCサークル活動が行われています。

不適合低減活動

品質向上、廃棄物低減を目的に不適合低減活動を強化し、この活動を通じた人材育成にも力を入れています。

特に2011年度から活動を開始した不適合ゼロプロジェクトでは、2013年度は衛星企業を含めて、各拠点での自走化を推進しました。この結果、3カ年で200件を超えるテーマに取組み、現場現物の観察とメカニズムに基づく検証を通じ、問題解決の力量向上、リーダーとなるべき人材の拡大に効果が挙がりました。そして、これらを含む活動の結果、3カ年で30%の不適合率低減が実現しました。

中国、タイにも2012年度後半からこの活動の指導に着手しましたが、早くも活動の成果が出つつあります。

2014年度末報告会には、初めて海外からの報告もあり、海外におきましても着実に定着しつつあります。2016年度につきましても国内外更なる拡大と自走化・定着を図ります。

品質表彰制度

NOKグループでは、品質改善活動の活性化を目的として、2008年度から品質表彰制度を導入しました。国内のNOKグループ全従業員を対象としており、半期に一度推薦を募集し審査を行った上で、優秀な品質改善活動を行った組織を表彰し、改善内容を社内報で紹介しております。

2012年度から更なる活性化を図るため、より従業員の品質意識が向上するよう可能な限り身近な活動・組織単位での応募を促すなど、推薦のガイドラインの見直しを行っております。更なる品質向上・改善を推進する職場環境づくりの一助として当制度を活用しております。

すべてのステークホルダーの皆さまとのかかわりを大切にいたします。

投資家の皆さまへの情報公開

野村IR個人投資家フェア2015に出展

2015年12月11日・12日の2日間にわたり、ベルサール渋谷ガーデンにて開催された野村IR資産運用フェア2015にNOKが出展しました。このフェアは企業が個人投資家向けに自社をPRし、双方がコミュニケーションを図る場として開催されています。NOKはブース内で事業内容や業績、成長戦略、CSR・環境保全活動等について、1時間に2回程度、約10分間のミニプレゼンを実施しました。またNOKグループの歩み、製品などの展示を行い、多くの方にご来場いただきました。



地域や団体との相互コミュニケーション

2015年度NOKの取り組みの事例

実施事項	時期、参加者
静岡事業場にて、豊岡・地頭方地区防災打ち合わせに出席	4月、3名出席
北茨城事業場にて、北茨城市主催の環境美化運動(大津港漁港周辺のゴミ・空缶の回収)に参加	5月、44名参加
湘南開発センターにて、藤沢市主催第39回江ノ島ゴミゼロクリーンキャンペーンに参加	5月、25名参加
熊本事業場にて、県環境保全協議会主催の環境保全活動(田植え作業)に参加	6月、4名参加
NOK熊本事業場夏祭り開催	7月、500名来場
東海膜開発センターにて、「広報菊川」きくのんが行く企業探訪(NOK来場工場見学)	7月、4名来場
熊本事業場にて、火の国まつりに参加	8月、130名参加
NOK東海事業場秋祭り(静岡事業場、フガク工機合同)	9月、多数来場
熊本事業場にて、労働基準協会阿蘇支部主催の職場親善ソフトボール大会に参加	9月、15名参加
北茨城事業場にて、近隣幼稚園の運動会へ駐車場貸出	10月、-
福島サイト(二本松事業場)にて、平成27年「二本松のちょうちん祭り」に参加	10月、51名参加
福島サイト(二本松事業場)にて、第61回「二本松の菊人形」への協賛	10月、-
福島サイト(二本松事業場)にて、第29回安達地方屋内消火栓操法競技大会に参加	10月、5名参加
鳥取事業場にて、NOK・TVC秋祭り開催	10月、750名来場
東海膜開発センターにて、危険物安全協会視察研修に参加	10月、1名参加
福島サイト(二本松事業場)にて、平成27年「猪苗代湖漂着水草回収活動」に参加	11月、5名参加
福島サイト(福島・二本松事業場)にて、「にほんまつ産業祭」に参加	11月、6名参加
鳥取事業場にて、「大国まつり」に参加	11月、10名参加
福島サイト(福島・二本松事業場)にて、NPO法人へ備蓄品提供	1月、3名対応
鳥取事業場にて、南部町企業懇談会へ出席	3月、1名出席

若きエンジニアを応援

NHK学生ロボコン2015に協賛

2015年6月7日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「NHK学生ロボコン2015」にNOKは今回から協賛企業として参加し、特別賞の審査員を務めました。



今回の競技課題は「ロボミントン」。これはロボットによるバドミントンのダブルスをモチーフにしたもので、大学や専門学校の20チームがトーナメント戦で競い合いました。各校さまざまな工夫を施した個性豊かなロボットが登場し、白熱した戦いが繰り広げられました。

会場内には展示ブースが設けられ、NOKの会社紹介パネルやシール製品、FPC開発品を展示しました。大会の特性上、理系の学生が多く、たくさんの方が興味をもって訪れてくれました。NOKは次回以降も引き続き協賛し、若きエンジニアを応援していきます。



展示会への出展

NOKグループでは、さまざまお客様との相互コミュニケーションを図るために、2015年度も数多くの展示会に出展しました。2015年10月30日から11月8日に東京ビッグサイトで開催された「第44回東京モーターショー2015」では、これまで完成車メーカーや仕入先など業界関係者向けに技術力や製品をアピールする場として出展してきましたが、今回はコンセプトや出展内容をがりりと変え、学生をはじめ、多くの方々にNOKを知ってもらうことを出展目的に掲げました。遊びながらオイルシールが車のどの部分に組み込まれているかを知ってもらうべく、ブース内に体感型ゲーム「オイルシールマスターを目指せ!」のプレイゾーンを設置。ブースの前には常に順番待ちの列ができるほどの盛況ぶりでした。ゲームを通してオイルシールが車にとって重要な部品であり、そのオイルシールのトップメーカーであるNOKの社名を知っていただく機会となりました。



従業員一人ひとりが安全に、そして健康に生き活きと働ける職場づくり・環境づくりに力を注いでいます。

多様な働き方の支援

NOKでは、従業員一人ひとりが自分に合った働き方ができるように、育児休業制度など各種の制度を整えています。

制度だけでなく、従業員が実際に活用できる運用に努めており、2015年度の休業等の取得者数は下表の通りとなりました。

■ 2015年度 休業取得者数

休業制度	人数(名)
育児休業	51
介護休業	1
リフレッシュ休暇制度	157

障がい者の活躍支援

NOKでは、障がい者の雇用を推進しており、2016年4月時点で56名の方が活躍しております。(雇用率1.94%)

再雇用制度

NOKでは、2006年に定年後の再雇用制度を導入しました。

労働意欲に富み健康な方が、この制度を利用して定年後の生活の安定を図りながら、若い世代に知識・技術の伝承を行う等、NOKで培った豊富なキャリアや高度な技量を存分に発揮できる制度づくりに努めています。

心と体の健康

従業員向け健康相談

NOKでは、従業員の心身の健康維持・増進を目的として、24時間電話健康相談サービス(無料)を提供しているほか、従業員のメンタルヘルスケアについて産業医・看護師と協力して取り組んでいます。

■ 2015年度 電話健康相談

相談内容	件数
健診・ドックに関する相談	9
健康保持・増進に関する相談	2
気になる体の症状についての相談	338
家庭看護	87
治療に関する相談	297
母子保健に関する相談	5
育児相談	111
夜間・休日の医療機関の案内	24
ストレス及びメンタルヘルスに関する相談	55
紹介手配に関する相談	37
その他	31
合計	996

範囲:NOK健保加入者(NOK、イーグル工業、KEMEL、日本メクトロン、ユニマテック、NOKクリューパー、正和地所、NOKグループユニオン、フガク工機とグループ各社出向者)

研修制度

NOKでは業務に必要な知識の習得・資格取得を積極的に進めています。また、入社時、管理職就任時の集合教育の他、従業員の成長段階に合わせて、OJTを含む多彩な教育を実施しています。

国際化人材育成制度

海外部門の第一線で活躍できる人材を育成することを目的に1986年にスタートした制度で、優秀な人材を海外に派遣して実践的な語学力を修得させ、NOKの海外戦略要員として育成するものです。

自由応募・推薦応募による応募者から選抜して、毎年数名をアメリカ・フィリピン・中国・タイなどに派遣し、現地大学などにおいて1年程度の語学研修を実施しています。2015年度までに、この制度により126名派遣しました。

第8回NOKグループTCD発表会

国内外の予選を勝ち抜いた29チームから、さらに厳選された4ヶ国8チームが出場しました。発表内容は、トップダウンとボトムアップが改善の両輪となったハイレベルなものばかりでした。金賞に輝いたのは、NOK精密・リング事業部。材料や工程がシンプルなだけに、改善の難しさがある“リングのものづくり”の真髄を垣間見ることができました。同じく金賞を、生産着手から出荷までの工程を可能な限り連結することに執念を燃やし、大幅な工期短縮と仕掛け削減を成し遂げたMMCZ南屏工場が受賞しました。他の6チームもそれぞれ銀賞、銅賞を受賞し、参加した全チームが入賞する結果となりました。

どのチームもバラエティーに富んだ内容で、NOKグループの改善活動が、一歩先の新しい世界へステップアップしたことをアピールできた発表会でした。

防災訓練

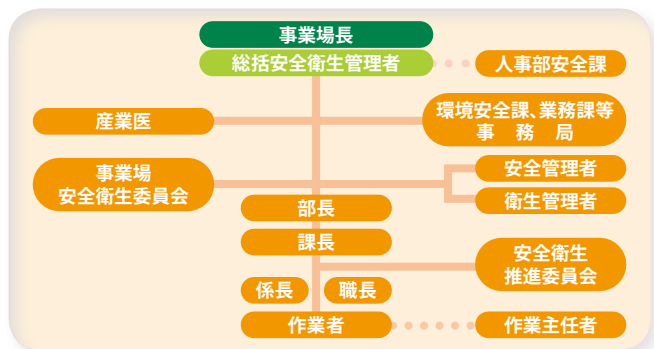
大規模災害に備え、NOKグループにおいても全国各地の事業場、営業支店、物流センター等で防災・避難訓練が行われました。南海トラフ大地震の発生により大きな被害が予想される東海地区から関西地区の事業所等では、地震発生・大津波警報が発令されたことを想定して、避難訓練や消火訓練、負傷者の救出・搬送訓練を行いました。災害に対する備えの大切さを再認識し、防災意識を高める良い機会となりました。



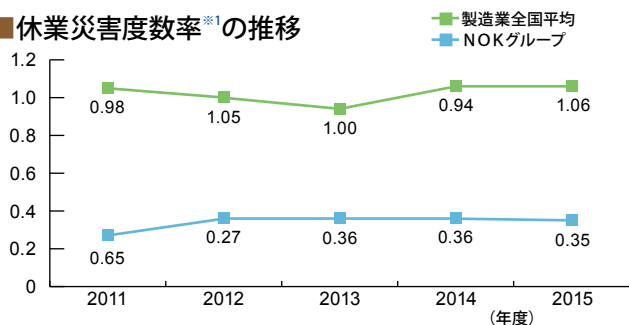
労働安全衛生管理体制

NOKでは、各事業場長を総括安全衛生管理者とする安全衛生管理組織を設置して安全衛生活動を推進すると共に、事業場事務局と本社安全課が連携し、全社レベルの取り組みも行っています。

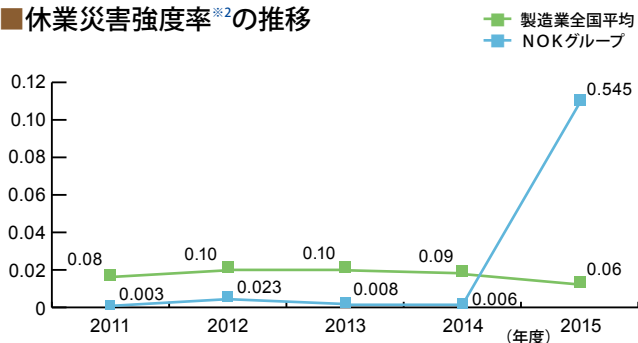
その他、従業員の安全意識の向上と労働災害情報の共有化による再発防止を目的として、1973年度より毎年、NOKグループの「労働災害統計」を各事業場の課長以上の役職者に配布しています。



休業災害度数率^{*1}の推移



休業災害強度率^{*2}の推移



※1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

※2 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

範囲：NOKグループの数値は、NOK、イーグル工業、日本メクトロン、NOKクリューパー、ユニマテックの5社の合計

2015年度の取り組み

人事部 安全課長

Yoshihiro Takagi 高木善弘

安全衛生活動

2015年度の安全衛生管理は、「不安全行動の徹底した洗い出しと排除」を年度方針とし、前年に引き続き不安全行動に的を絞った安全衛生活動として、不安全行動の徹底確認及び是正指導並びに安全作業に必要な教育を実施しました。

またメンタルヘルスに関する取り組みは、セルフケア・ラインケア・社内専門スタッフによるケアに加え、社外の専門機関に委託して24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを推進しています。

職場環境改善の取り組み状況

NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、第一次・第二次に分けて、作業環境管理（騒音・暑熱・寒冷）、作業管理（作業姿勢・重量物の取り扱い）に関する対策を行ってきました。

2005年から開始した「第三次職場環境改善計画」では、サポートシステム管理（リラクセスする為の施設・職場生活に不可欠な施設の整備）に関する対策として、休憩所や喫煙所の整備を行いました。

交通安全教育

NOKグループでは自動車関連メーカーの一員として、毎年、交通安全管理方針を定め、交通ルールの厳守、交通事故・違反の撲滅に取り組んでいます。

NOK富士事業所^{*}では静岡県安全運転管理協会会長および静岡県警察本部長の連名で、優良事業所として表彰されました。全事業所員に対して交通安全意識の向上を図る活動を長年にわたって推進し、交通事故の未然防止に多大な成果を挙げたことが高く評価されたもので、静岡県内の会員12,900事業所の中から60事業所のみが表彰される、事業所表彰としては最高位の、大変名誉ある表彰でした。今回、表彰されたことを励みに、更なる交通事故の未然防止に努めております。



※NOK富士支店・NOK富士物流センター・和喜輸送(株)

NOK環境・社会報告書 2016アンケート

ご意見・ご感想を
お聞かせください。



本報告書をお読みいただきありがとうございました。

今後の参考とさせていただくために、下記のアンケートにご協力いただければ幸いです。

お手数ですが、質問事項にご回答のうえ、FAXなどでご意見をお寄せください。

NOK株式会社 品質管理室 環境管理部 FAX 0466-35-4299

Q1 この報告書全般についての評価をお聞かせください。(番号を○で囲んでください)

● わかりやすさ

1. わかりやすい
2. 普通
3. わかりにくい

ご意見:

● 内容

1. 充実している
2. 普通
3. 物足りない

ご意見:

● デザイン

1. 良い
2. 普通
3. 悪い

ご意見:

Q2 この報告書の中で印象に残った記事をお聞かせください。(番号を○で囲んでください、複数回答可)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 会社概要・編集方針 | 11. 全ての企業活動で環境を配慮 |
| 2. トップからのメッセージ | 12. 環境会計 |
| 3. NOKグループ経営の目的 | 13. 環境負荷物質の管理と低減 |
| 4. 経営の基盤、経営計画 | 14. 循環型社会への取り組み |
| 5. NOKグループの活動 | 15. 地球温暖化対策 |
| 6. NOKグループ各地からの報告 | 16. 教育とコミュニケーション |
| 7. 特集:技術力で持続可能な社会へ貢献 | 17. お客様第一主義 |
| 8. 環境マネジメント | 18. 地域・社会とのかかわり |
| 9. 事業活動における投入資源と排出物 | 19. 従業員とのかかわり |
| 10. 目標と実績 | |

Q3 この報告書をどのような立場でお読みになりましたか。(番号を○で囲んでください)

- | | | |
|--------------------|--------------------|-----------|
| 1. お客様 | 5. 報道関係者 | 9. 学生 |
| 2. 株主・投資家 | 6. NGO・NPO | 10. 当社従業員 |
| 3. 当社事業場の近隣にお住まいの方 | 7. 企業・団体のCSR・環境担当者 | 11. その他 |
| 4. 政府行政関係者 | 8. 調査・研究機関 | () |

Q4 報告書全般や当社の取り組みに対するご意見・ご感想をご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました! お差支えない範囲で、下記にご記入ください。

ご記入いただいた個人情報、本アンケートの統計処理のみに使用します。

情報は適切に管理し、第三者への開示は行いません。

お名前	メール アドレス	性別 1. 男性・2. 女性
郵便番号	電話	年齢 1. 19歳 以下 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60歳以上
ご住所 (ご自宅・勤務先)		
勤務先、学校名など	電話	



NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15
<http://www.nok.co.jp>